

令和 6 年 9 月

追加議案の概要

(第10号～第13号)

香川県政策部予算課

令和6年9月県議会定例会追加議案一覧

第10号 令和5年度香川県一般会計の決算の認定について

○ 決算収支の状況

「人生100年時代のフロンティア県」の実現に向けた初年度である令和5年度は、加速する少子化局面の打開を図る対応をはじめ、経済と財政の好循環を生み出すための企業誘致やスタートアップ支援などに重点的に取り組むとともに、前年度に引き続き、国の補正予算を活用した原油価格・物価高騰対策や防災・減災対策などに積極的に取り組んだ。

一方で、入院医療機関病床確保事業や県内宿泊等促進事業などの新型コロナウイルス感染症対策の減や、それに伴う国庫支出金の減などにより、令和5年度決算は、歳入総額 509,232,389 千円、歳出総額 494,487,384 千円となり、歳入・歳出ともに2年連続して前年度の決算額を下回った。また、決算収支は、実質収支では 6,885,174 千円の黒字、単年度収支では 568,478 千円の黒字となった。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度決算額	令和4年度決算額	増減額	対前年度比
歳入総額 A	509,232,389	544,969,286	△35,736,897	93.4
歳出総額 B	494,487,384	531,151,252	△36,663,868	93.1
形式収支 C(A-B)	14,745,005	13,818,034	926,971	106.7
繰り越すべき財源 D	7,859,831	7,501,338	358,493	104.8
実質収支 E(C-D)	6,885,174	6,316,696	568,478	109.0
単年度収支 (E-前年度E)	568,478	△387,272	955,750	—

○ 歳入の状況

歳入は、前年度に比べて、県税が地方消費税の増加等により 3,695,290 千円、地方交付税が 3,154,826 千円の増加となったが、国庫支出金が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少等により 36,098,522 千円、財産収入が前年度に東京讃岐会館等の不動産売払収入があったことによる反動減等により 8,008,761 千円、県債が臨時財政対策債の減少等により 292,000 千円の減少となったことなどから、歳入総額は前年度に比べて、35,736,897 千円の減少となった。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度決算額	令和4年度決算額	増減額	対前年度比
自 主 財 源	262,247,534	264,767,413	△2,519,879	99.0
県 税	132,831,401	129,136,111	3,695,290	102.9
地方消費税清算金	48,215,972	48,544,367	△328,395	99.3
分担金及び負担金	2,500,618	2,562,424	△61,806	97.6
使用料及び手数料	5,755,365	5,943,242	△187,877	96.8
財 産 収 入	746,705	8,755,466	△8,008,761	8.5
寄 附 金	86,555	103,908	△17,353	83.3
繰 入 金	11,901,465	8,311,586	3,589,879	143.2
繰 越 金	13,818,034	13,616,030	202,004	101.5
諸 収 入	46,391,419	47,794,279	△1,402,860	97.1
依 存 財 源	246,984,855	280,201,873	△33,217,018	88.1
地 方 譲 与 税	19,426,439	19,347,038	79,401	100.4
地 方 特 例 交 付 金	585,107	607,053	△21,946	96.4
地 方 交 付 税	132,838,424	129,683,598	3,154,826	102.4
交通安全対策特別交付金	230,700	269,477	△38,777	85.6
国 庫 支 出 金	64,714,185	100,812,707	△36,098,522	64.2
県 債	29,190,000	29,482,000	△292,000	99.0
うち臨時財政対策債	2,600,000	6,000,000	△3,400,000	43.3
合 計	509,232,389	544,969,286	△35,736,897	93.4
内 一 般 財 源	336,728,043	333,587,644	3,140,399	100.9
内 特 定 財 源	172,504,346	211,381,642	△38,877,296	81.6

○ 歳出の状況

(1) 目的別経費の状況

目的別の歳出は、前年度に比べて、土木費が道路改築事業の増加等により 4,654,888 千円の増加となったが、新型コロナウイルス感染症対策を主として、衛生費が 17,838,848 千円、商工費が 15,057,091 千円、民生費が 437,007 千円の減少となったほか、総務費が東京讃岐会館等の売却に伴う前年度基金積立金の反動減等により 7,990,439 千円の減少となったことなどから、歳出総額は前年度に比べて、36,663,868 千円の減少となった。

(単位：千円、%)

区	分	令和5年度決算額	令和4年度決算額	増減額	対前年度比				
議	会	費	1,154,990	1,111,093	43,897	104.0			
総	務	費	35,754,629	43,745,068	△7,990,439	81.7			
民	生	費	71,675,553	72,112,560	△437,007	99.4			
衛	生	費	20,566,502	38,405,350	△17,838,848	53.6			
労	働	費	1,012,076	1,174,697	△162,621	86.2			
農	林	水	産	業	費	19,205,564	17,915,313	1,290,251	107.2
商	工	費	53,298,171	68,355,262	△15,057,091	78.0			
土	木	費	50,004,374	45,349,486	4,654,888	110.3			
警	察	費	25,368,497	25,835,891	△467,394	98.2			
教	育	費	89,933,093	93,051,621	△3,118,528	96.6			
災	害	復	旧	費	207,043	84,942	122,101	243.7	
公	債	費	60,116,686	60,286,358	△169,672	99.7			
諸	支	出	金	66,190,206	63,723,611	2,466,595	103.9		
合	計		494,487,384	531,151,252	△36,663,868	93.1			

(2) 性質別経費の状況

性質別の歳出は、前年度に比べて、投資的経費が普通建設補助事業費の増加等により 5,373,533 千円の増加となった一方、義務的経費が人件費の減少等により 6,824,489 千円、その他の経費が補助費等の減少等により 35,212,912 千円減少した。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度決算額	令和4年度決算額	増減額	対前年度比
義務的経費	185,845,550	192,670,039	△6,824,489	96.5
人件費	115,377,179	121,072,636	△5,695,457	95.3
うち退職手当を除く人件費	109,672,696	109,877,279	△204,583	99.8
扶助費	10,359,809	11,319,726	△959,917	91.5
公債費	60,108,562	60,277,677	△169,115	99.7
投資的経費	64,493,185	59,119,652	5,373,533	109.1
普通建設事業費	64,286,142	58,799,151	5,486,991	109.3
補助事業費	37,120,975	33,282,493	3,838,482	111.5
単独事業費	23,994,197	22,174,496	1,819,701	108.2
国直轄事業負担金	2,904,172	3,133,408	△229,236	92.7
受託事業費	266,798	208,754	58,044	127.8
災害復旧事業費	207,043	320,501	△113,458	64.6
その他の経費	244,148,649	279,361,561	△35,212,912	87.4
物件費	21,438,326	32,581,112	△11,142,786	65.8
維持補修費	7,551,184	5,709,373	1,841,811	132.3
補助費等	157,194,386	176,827,909	△19,633,523	88.9
積立金	12,676,502	18,982,356	△6,305,854	66.8
投資及び出資金	0	163	△163	皆減
貸付金	38,514,369	38,547,974	△33,605	99.9
繰出金	6,773,882	6,712,674	61,208	100.9
合計	494,487,384	531,151,252	△36,663,868	93.1

○ 県債の状況

令和5年度末の県債残高は、前年度と比べて27,057,044千円減少し、5年連続で減少した。

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高(A)	令和5年度 発行額(B)	令和5年度元利償還額			令和5年度末 現在高(A+B-C)
			元金(C)	利子	計	
県 債 残 高	814,215,872	29,190,000	56,247,044	3,860,274	60,107,318	787,158,828
臨時財政対策債	350,127,863	2,600,000	23,393,084	1,812,823	25,205,907	329,334,779
臨時財政対策債以外	464,088,009	26,590,000	32,853,960	2,047,451	34,901,411	457,824,049

○ 基金の状況

令和5年度末の基金全体の残高は、一般会計の基金残高が定年延長制度の導入に伴い、令和6年度に必要となる退職手当への財源として香川県職員退職手当基金に積み立てたことなどにより、前年度と比べて2,919,670千円増加し、特別会計の基金残高については、前年度と比べて318,094千円減少したことから、合計では前年度と比べて2,601,576千円増加し、87,674,879千円となった。

(単位：千円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減額			令和5年度末現在高
		積立額	取崩額	差 引	
一 般 会 計	72,520,697	12,060,135	9,140,465	2,919,670	75,440,367
財源対策用基金	46,776,150	6,178,981	5,506,289	672,692	47,448,842
その他基金	25,744,547	5,881,154	3,634,176	2,246,978	27,991,525
特 別 会 計	12,552,606	2,462,423	2,780,517	△318,094	12,234,512
合 計	85,073,303	14,522,558	11,920,982	2,601,576	87,674,879

第 1 1 号 令和 5 年度香川県特別会計の決算の認定について

○ 決算収支の状況

令和 5 年度の特別会計全体の決算は、歳入総額 269,706,583 千円、歳出総額 267,632,132 千円となり、決算収支は、実質収支で 2,074,451 千円の黒字となった。

(単位：千円、%)

区	分	令和 5 年度決算額	令和 4 年度決算額	増減額	対前年度比
歳入総額	A	269,706,583	264,356,447	5,350,136	102.0
歳出総額	B	267,632,132	261,100,309	6,531,823	102.5
形式収支	C(A-B)	2,074,451	3,256,138	△1,181,687	63.7
繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支	E(C-D)	2,074,451	3,256,138	△1,181,687	63.7

○ 特別会計別の決算収支の状況

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C(A-B)	繰り越すべき 財源 D	実質収支 (C-D)
母子父子寡婦福祉資金	166,374	122,657	43,717	0	43,717
中小企業高度化資金	87,795	87,326	469	0	469
臨海工業地帯造成事業	3,478,640	3,478,640	0	0	0
集中管理	92,273,070	92,266,357	6,713	0	6,713
証紙	2,782,341	2,592,026	190,315	0	190,315
栗林公園	351,592	351,592	0	0	0
吉野川総合開発香川用水建設事業	457,716	457,716	0	0	0
番の州地区臨海工業用土地造成事業	603,435	603,435	0	0	0
林業・木材産業改善資金	55,283	12,107	43,176	0	43,176
沿岸漁業改善資金	136,635	30	136,605	0	136,605
駐車場事業	350,656	349,845	811	0	811
内陸工業団地造成事業	916,380	916,380	0	0	0
県立大学	830,283	830,283	0	0	0
奨学金	435,060	410,577	24,483	0	24,483
県債管理	70,357,381	70,357,381	0	0	0
国民健康保険事業	96,423,942	94,795,780	1,628,162	0	1,628,162
合 計	269,706,583	267,632,132	2,074,451	0	2,074,451

第 1 2 号 令和 5 年度香川県立病院事業会計の決算の認定について

○ 収益的収支の状況

中央病院を中心に診療報酬上の加算を取得していることや、かかりつけ医との機能分化が一層進んだことにより診療単価が増加し、医業収益が増加した一方で、コロナ病床確保補助金の縮小により医業外収益が減少したこと、人事委員会勧告などに伴う給与費の増加や、物価高騰などに伴う材料費や委託料の増加により医業費用が増加したことなどにより、令和 5 年度の県立病院事業会計の収益的収支については、総収益が前年度に比べて 2,194,665 千円減少し、27,704,359 千円となり、総費用が前年度に比べて 801,131 千円増加し、29,569,889 千円となった結果、1,865,530 千円の純損失となった。

(単位：千円、%、消費税抜き)

区 分	令和 5 年度決算額	令和 4 年度決算額	増減額	対前年度比
病 院 事 業 収 益	27,704,359	29,899,024	△ 2,194,665	92.7
医 業 収 益	23,073,515	22,342,075	731,440	103.3
医 業 外 収 益	4,616,963	7,554,141	△ 2,937,178	61.1
特 別 利 益	13,881	2,808	11,073	494.3
病 院 事 業 費 用	29,569,889	28,768,758	801,131	102.8
医 業 費 用	28,090,383	27,429,887	660,496	102.4
医 業 外 費 用	1,367,506	1,329,960	37,546	102.8
特 別 損 失	112,000	8,911	103,089	1,256.9
当 年 度 純 損 益	△ 1,865,530	1,130,266	△ 2,995,796	—

○ 病院別収益的収支の状況

病院別の収益的収支については、中央病院、丸亀病院及び白鳥病院において純損失を計上した。

(単位：千円、消費税抜き)

区	分	中央病院	丸亀病院	白鳥病院
病	院 事 業 収 益	23,550,227	1,534,565	2,619,567
	医 業 収 益	20,111,350	859,035	2,103,130
	医 業 外 収 益	3,433,439	673,821	509,703
	特 別 利 益	5,438	1,709	6,734
病	院 事 業 費 用	24,465,009	1,906,452	3,198,428
	医 業 費 用	23,225,738	1,858,136	3,006,509
	医 業 外 費 用	1,179,178	45,416	142,912
	特 別 損 失	60,093	2,900	49,007
当	年 度 純 損 益	△914,782	△371,887	△578,861

○ 資本的収支の状況

令和5年度の県立病院事業会計の資本的収支については、資本的収入が1,867,659千円となり、資本的支出が2,685,130千円となった。資本的収入額が資本的支出額に不足する817,471千円については、損益勘定留保資金で補てんした。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度決算額	令和4年度決算額	増減額	対前年度比
資 本 的 収 入	1,867,659	1,639,560	228,099	113.9
企 業 債	961,000	711,000	250,000	135.2
出 資 金	0	163	△163	皆減
他会計からの長期借入金	29,805	43,742	△13,937	68.1
補 助 金	98,568	129,735	△31,167	76.0
負 担 金	777,686	754,920	22,766	103.0
固 定 資 産 売 却 代 金	600	0	600	皆増
資 本 的 支 出	2,685,130	2,382,997	302,133	112.7
建 設 改 良 費	1,123,534	867,073	256,461	129.6
企 業 債 償 還 金	1,491,230	1,436,975	54,255	103.8
他会計からの長期借入金返還金	70,366	78,949	△8,583	89.1

第 1 3 号 令和 5 年度香川県流域下水道事業会計の決算の認定について

○ 収益的収支の状況

令和 5 年度の流域下水道事業会計の収益的収支については、総収益が 2,068,213 千円となり、総費用が 1,987,455 千円となった結果、80,758 千円の純利益となった。

(単位：千円、%、消費税抜き)

区 分	令和 5 年度決算額	令和 4 年度決算額	増減額	対前年度比
流域下水道事業収益	2,068,213	1,855,974	212,239	111.4
営 業 収 益	948,858	657,178	291,680	144.4
営 業 外 収 益	1,103,979	1,198,796	△94,817	92.1
特 別 利 益	15,376	0	15,376	皆増
流域下水道事業費用	1,987,455	1,868,075	119,380	106.4
営 業 費 用	1,937,192	1,822,391	114,801	106.3
営 業 外 費 用	35,160	45,684	△10,524	77.0
特 別 損 失	15,103	0	15,103	皆増
当 年 度 純 損 益	80,758	△12,101	92,859	—

○ 処理区別収益的収支の状況

処理区別の収益的収支については、大東川処理区及び金倉川処理区において純利益を計上した。

(単位：千円、消費税抜き)

区	分	大東川処理区	金倉川処理区
流域下水道事業	収益	1,300,916	767,297
	営業	収益	369,829
	営業外	収益	397,468
	特別	利益	0
流域下水道事業	費用	1,252,533	734,922
	営業	費用	721,853
	営業外	費用	13,069
	特別	損失	0
当年度	純損益	48,383	32,375

○ 資本的収支の状況

令和5年度の流域下水道事業会計の資本的収支については、資本的収入が1,203,697千円となり、資本的支出が1,467,039千円となった。資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する45,695千円を除く。）が資本的支出額に不足する309,037千円については、繰越工事資金116,856千円及び損益勘定留保資金192,181千円で補てんした。

（単位：千円、％）

区 分	令和5年度決算額	令和4年度決算額	増減額	対前年度比
資 本 的 収 入	1,203,697	564,157	639,540	213.4
企 業 債	189,200	155,000	34,200	122.1
国 庫 補 助 金	455,277	216,628	238,649	210.2
建 設 負 担 金	192,016	179,913	12,103	106.7
他 会 計 補 助 金	12,572	12,616	△44	99.7
固 定 資 産 売 却 代 金	354,632	0	354,632	皆増
資 本 的 支 出	1,467,039	715,064	751,975	205.2
建 設 改 良 費	920,226	470,445	449,781	195.6
固 定 資 産 購 入 費	587	710	△123	82.7
企 業 債 償 還 金	231,463	243,909	△12,446	94.9
国 庫 補 助 金 返 還 金	246,490	0	246,490	皆増
建 設 負 担 金 返 還 金	67,784	0	67,784	皆増
他 会 計 補 助 金 返 還 金	489	0	489	皆増